税務調査の事前準備②

週刊税務通信2025年7月27日号No.3860「税務調査を乗り切るポイント」愛知吉隆著より

調査対象期の申告内容の確認のポイント

そもそも調査は、更正すべき事由の有無の確認であるため、非違事項について立証責任のほとんどが国税当局側にあります。一方、会社側には質問検査権への対応において申告内容の説明責任があります。よって、会社が調査直前に申告内容を確認する目的は、日々の取引のチェックよりも、各期の特徴的な傾向を把握し、決算調整項目やその時々合った特殊事項について、どのような事実に基づき検討し判断処理したかを資料と共に見直して説明できる準備をすることです。

特殊事項(例)

①新工場・設備の設置

⇒科目振り分けの算定根拠(按分含む)、各固定資産の耐用年数、消耗品でセット運用の有無

②大規模修繕⇒資本的支出と修繕費の区分根拠

③不良資産の処分⇒対象資産の現況、不良として損失計上した根拠(事実と証拠)

各期の決算書を比較して増減をチェックする場合のポイント

各期の特徴的な事項を把握するには、各期の決算書を比較し、増減をチェックすると分かるため、調査官も勘定科目ごとに比較した資料を所持しています。増減が注目されやすいものは以下の通りです。

①売上利益率(粗利)の増減……売上、売上原価、在庫

②費用の増加(減少の場合は前期)

- ・資産計上に関わるもの……修繕費、消耗品費、支払手数料、保険料等
- ・交際費に関わるもの……福利厚生費、会議費

③負債項目の増加

- ・収益の計上時期に関わるもの……前受金、預り金(保証金)
- ・費用の計上時期に関わるもの……未払金、未払費用

④資産項目の減少

- ・収益の計上漏れに関わるもの……売掛金、未収入金、未収利息
- ・費用の過大計上に関わるもの……前払費用、比肩積立金

決算調整事項で見直すポイント

①未収収益等(納品書、完成報告書、翌月の請求書、契約書)……適用している収益計上基準、役務の提供・商品の引き渡しの事実、不定期な収益(作業くず売却など)の有無、未収保険金の収益を認識すべき時期

②未払金(納品書、契約書)……役務・商品の受領の時期、消耗品費の使用実績(貯蔵品の棚卸)

③固定資産(契約書、請求書、廃棄証明書、固定資産台帳)

……取得費に計上すべき取得費用の有無、事業の用に供した日(納品日ではない)、廃棄した方法

④棚卸資産(棚卸原票、販売実績)……棚卸時期と方法、在庫単価の評価方法(税務署届出)、売れ残り商品などの不良在庫の把握(数・状況)、評価損の計上理由と金額の算定根拠

⑤貸倒損失(請求書、督促した書類、相手先の状況)

……回収不能と判断した根拠(事実・現況)、損失計上時期の適正性、備忘価格

⑥役員退職金(株主総会議事録、役員退職金規定)……役員退職金の算定根拠、分掌変更の場合の要件完備

⑦関係会社間取引(契約書)

……取引の内容と事実、取引価格の適正性(第三者価格が基本)、費用(出向負担金含む)負担の算定根拠